

*本調査の目的

今日の我が国は「地方の時代」と言われている。その根拠は、1990年代に始まる地方分権改革の推進によって、地方が独自の判断で行える業務の範囲が拡大したことや、市民による行政への参加の機会が増えつつあること、また、それらの動きとも相まって、「無党派」「改革派」と言われる知事や市長らが各地に登場し注目を集めていることなど、枚挙にいとまがない。しかしながら、そうした地方分権改革・地域主権改革は、全ての地域住民に等しく利益をもたらすものではなく、財政難や少子高齢化など多くの地域に共通する課題もあれば、過疎や過密の問題など各自治体の地域特性に起因する課題もあり、それらを抱える中で各地方自治体は、それぞれの行財政基盤に応じた、身の丈に合った自治体運営を行っていくことが求められていると言える。

ただ、個別の政策課題に目を移せば、首長と議会による意見対立や行政の不作為、あるいは住民同士の利害対立など様々な理由によって、課題の解決が難しくなったり先送りされたりするケースも各地で散見される。本調査において調査対象とした東京都小金井市でも、可燃ごみ処理をめぐる問題や、市庁舎整備をはじめとする公共施設のあり方をめぐる問題が、長きにわたる懸案となっている。これらの問題は、後で詳しく紹介するように、近年我が国においては、都市規模や地域特性を問わず多くの自治体に共通する政策課題と言えるが、課題解決の方向性を見出すためには、地域住民の意思をいかなる形で集約し、政策決定に結び付けられるかということが、一つのカギとなりうる。

小金井市の場合、ごみ問題は、就任後半年余りでの新市長の辞職およびその後の出直し選挙という展開をもたらした。他方、市庁舎整備をめぐることは、住民投票の実施を求める直接請求が行われ、住民投票条例案が議会で小差で否決され投票は実現しなかったものの、その後、新庁舎建設に関する「市民1万人アンケート」が実施され、様々な形で住民参加が図られてきた。この他、ごみ問題に関しては、市による住民説明会等も度々開催されてきた。このように、小金井市民にとっては、市政上の重要課題に対する意思表示の機会を、“それなりに”与えられてきたと言える。

ただ現実には、2011年12月に行われた小金井市の出直し市長選は、ごみ問題が大きな争点としてクローズアップされたものの、候補者が乱立した選挙状況なども影響して、投票率は同年4月の市長選挙よりも伸び悩み、首都圏の市長選挙に共通する投票率の低落傾向が当てはまる結果となった。また住民参加に関しても、働き盛りの世代を多く抱える小金井市のような都市では、参加の意欲はあっても忙しくて時間的余裕がない、転居して間もないため地域のことがよく分からない、などの理由で結果的に住民参加を敬遠するケースは少なくないと思われる。

これらの現実を踏まえて、東京の「多摩地域」という地域特性—すなわち、「都心に通勤し、マンション・アパートなどの集合住宅に暮らし、地域コミュニティとのつながりが相対的に薄い」といった居住年数の浅い市民が多く存在する一方、地域に根差し、地域の歴史とともに暮らし続けてきた昔からの住民も依然として多く、大別してこれら

2つのタイプの市民が混在する地域—の中で、市政における重要課題や住民参加、地方選挙などに対する市民の政治意識や行動について、政治学的な視点から捉え、分析を試みることが本調査の主要な目的となる。

本調査における設問項目は、大きく分けて次の6つに分類できる。すなわち、①ごみ問題をはじめとする市政上の課題②日頃の市政に対する意識や行動③住民参加についての意識や考え④最近の選挙における行動や意識⑤日頃の政治や選挙に対する意識や考え⑥年齢・性別など回答者個人に関すること（社会的属性）—である。本調査では、これらの各項目から得られた回答内容を多面的に捉え、小金井市における「民意」の動態を明らかにすることを目指す。以上のような問題意識のもと、今回の調査では、東京都小金井市を調査地として選定した。

なお、次頁以降に示す調査結果を若干先取りして述べておくと、全体を通してとりわけカギとなる指標は「年齢（年代）」「居住年数」の2つである。各設問においてクロスデータを紹介する際には、この2点に着目した数値を中心に取り上げることをあらかじめ申し上げておく。